



ルクセンブルク大公国

Grand Duchy of Luxembourg



一般事情

- 1.面積 2,586平方キロメートル
- 2.人口 46万人(2006年)
- 3.首都 ルクセンブルク
- 4.言語 ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語
- 5.宗教 国民の大多数はカトリック
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

- 9.査証(ビザ) 査証免除取極(1960年)
- 10.在留邦人数 360人(2006年10月1日、外務省統計)
- 11.在日当該国人数 22人(2006年12月31日、法務省統計)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 352 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 2.05 US\$ (20本当り)
税率 67.8%
製造数量 (18,100 (百万本/年))
シガレットメーカー

Heintz vary Landewych S.a r.l.

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
963年	ルクセンブルク領の誕生
1354年	ルクセンブルク公国に昇格。その後、他国による統治
1815年	大公国として自治を回復
1839年	領土がルクセンブルク大公国とベルギー領リュクサンブール州に二分される(ロンドン条約)
1867年	永世中立国
1940年	ドイツによる侵攻(1944年解放)
1948年	中立政策を放棄、オランダ、ベルギーとともにベネルクス関税同盟を発足させる。
1952年	ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)加盟
1958年	EEC(欧州経済共同体)・EURATOM(欧州原子力共同体)加盟

16.在外大使館・領事館

在ルクセンブルク日本国大使館
Embassy of Japan in Luxembourg
62, Avenue de la Faiencerie, L-1510 Luxembourg,
Grand-Duche de Luxembourg
Tel + 352 - 464151 - 1(代表) Fax + 352 - 464176

17.駐日大使館・領事館

ルクセンブルク大公国大使館
Embassy of the Grand-Duchy of Luxembourg in Japan
〒102-0081 千代田区四番町8-9 ルクセンブルクハウス1階
電話: 03-3265-9621、03-3265-9622、03-3265-9623
在東京ルクセンブルク大公国名誉総領事館 管轄区域: 日本全土(近畿を除く)
Honorary Consulate-General of the Grand-Duchy of Luxembourg in Tokyo
〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1 TDK 内
電話: 03-5201-7111

政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会

立憲君主制
 アンリ大公(2000年10月即位)
 一院制(定数60名、任期5年)(前回選挙2004年6月)(議席は2007年4月現在)

政党名	議席数
与党	
キリスト教社会党(PCS)	24
社会労働党(POSL)	14
野党	
民主党(PD)	10
緑の党(Dei GRENG)	7
民主的・公平な年金のための行動委員会(ADR)	4
無所属	1
計	60

4.政府

(1)首相 ジャン＝クロード・ユンカー(キリスト教社会党)
 (2)副首相兼外相 ジャン・アッセルボルン(社会労働党)

5.内政

(1)2004年6月13日、総選挙が実施され、ユンカー首相率いるキリスト教社会党が第一党(24議席)の座を維持し、社会労働党(アッセルボルン党首)が、第二党(14議席)となり、キリスト教社会党と社会労働党の連立による新内閣が発足した(民主党のポルファー前副首相兼外務大臣に代わり社会労働党のアッセルボルン新副首相兼外務・移民大臣が就任)。
 (2)銀行業、金融業を中心に高い経済力を有しており高い生活水準が確保されており、内政は安定的に推移。

外交・国防

1.外交基本方針

(1)対EU協調、欧州統合の推進
 (2)NATOとの協力強化
 (3)ベネルクス三国(ベルギー・オランダ・ルクセンブルク)の連帯強化

2.軍事力(2005/2006年ミリタリー・バランス)

(1)予算 2億6,400万ドル(2005年度予算)
 (2)兵役 志願制
 (3)兵力 総兵力900人(陸軍900人、海軍0、空軍0)準軍隊612人

経済

- 1.主要産業 金融業、鉄鋼業
- 2.GDP(2006年) 406億ドル(IMF)
- 3.一人当たりGDP(2006年) 87,955ドル(IMF)
- 4.実質GDP成長率(%)

(欧州委員会)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
実質GDP成長率(%)	3.8	1.3	3.6	4	6.2

5.物価上昇率(%)

(欧州委員会)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
物価上昇率(%)	2.1	2.5	3.2	3.8	3

6.失業率(%)

(欧州委員会)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
失業率(%)	2.7	3.7	5.1	4.5	4.7

7.総貿易額(2005年) 494億ドル(IMF) (輸出:228億ドル、輸入:266億ドル)

8.主要貿易品目

(1)輸出 金属、機械・電機、プラスチック・ゴム、繊維
 (2)輸入 機械・電機、金属、輸送用機器、鉱産品(含む石油)

9.主要貿易相手国(2006年:IMF)

(1)輸出 独、仏、伊、英、ベルギー
 (2)輸入 ベルギー、独、中国、仏、英
 ユーロ

10.通貨

11.経済概要

(1)銀行・保険業、鉄鋼業を基幹産業とするサービス産業・工業国
 (2)1人あたりのGDPは世界一で87,955ドル(2006年IMF統計、日本は34,188ドル)を誇る。
 (3)2001年以降、世界経済の低迷を受け、減速基調となったものの、2004年以降GDP成長率が4%台に回復、原油価格の高騰に伴う物価上昇などのマイナス要素を抱えつつも、金融業、鉄鋼業等の分野が堅調に推移し、2006年の実質GDP成長率は6%を超えた。

二国間関係

1.政治関係

従来より良好な関係を維持。
 両国の皇室・大公室関係は緊密。

ルクセンブルク政府は、1987年3月、在京大使館を開設。
我が国からは1996年3月大使館開設(実館開設)(それまでは在ベルギー大使館が兼轄)。
2004年10月9日、ASEM5(於:ハノイ)において日・ルクセンブルク外相会談が行われた。
2005年5月には、小泉総理がわが国総理としてはじめてルクセンブルクを訪問し、日・ルクセンブルク首脳会談を行った。

2.経済関係

(1)日・ルクセンブルク貿易(単位:億円、出典:財務省貿易統計)

(イ)貿易額(出典:財務省貿易統計 単位:億円)

年号	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出 日本 ルクセンブルク	149	175	232	248	235
(前年同期比増減)	-0.5	0.18	0.33	0.07	-0.05
輸入 ルクセンブルク 日本	59	60	56	47	38
(前年同期比増減)	-0.04	0.03	-0.08	-0.15	-0.19
収支	90	115	17700.00%	200	197

(ロ)主要品目(出典:財務省貿易統計2006年 単位:億円)

輸出(日本 ルクセンブルク)			輸入(ルクセンブルク 日本)		
	金額	シェア		金額	シェア
記録用磁気テープ	75	31.90%	不織布	17	43.20%
配電盤等	53	22.60%	ポリエステル、ポリエーテル	4	10.80%
電気機器	24	10.40%	プラスチック製板、シート等	2	6.30%
モーター	22	9.20%	切削工具用のチップ(刃先)	2	6.00%
配電盤の部品等	12	5.10%	記憶媒体	1	3.40%

(2)直接投資(出典:日銀「国際収支統計」 単位:億円)

年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
対外(日本 ルクセンブルク)	-7	-72	-89	26	-559
対内(ルクセンブルク 日本)	491	367	282	396	-18

注・ネット・フロー:資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

(3)進出企業数(出典:東洋経済新報社「海外進出総覧」及び「外資系企業総覧」2007年版)

日本 ルクセンブルク 15社 (2006年)
ルクセンブルク 日本 4社 (2006年)

3.文化関係

1995年には、ルクセンブルクが欧州文化首都となり、和太鼓公演、現代音楽コンサート、シンポジウム等多数の日本文化行事を開催。

4.在留邦人数 360人(2006年10月1日、外務省統計)

5.在日当該国人数 22人(2006年12月31日、法務省統計)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
2005年	秋篠宮同妃両殿下(1月)
	小泉総理(5月)

(2)来

年月	要人名
2001年	ヤコブ家族・社会連帯・青少年相(12月)
2002年	ベルジュ環境長官(1月)
2003年	ベルジュ環境長官(3月)
	アンリ大殿下 (ポルファー副首相兼外相、グレーテン経済相同行)(9月)
2005年	ハルスドルフ内務・国土整備大臣(1月)
	クレック経済・通商大臣(4月)
	アッセルポルン副首相兼外相(5月)
2006年	フリーデン国庫・予算大臣(10月)
2007年	シルツ開発・人道援助大臣兼コミュニケーション大臣

7.二国間条約・取極

1960年 ベネルックス通商協定、査証免除取極
1990年 国際運輸業に係わる所得税等の相互免除取極
1992年 租税条約

8.外交使節

(1)ルクセンブルク駐日日本国大使 建部和仁特命全権大使
(2)本邦駐日ルクセンブルク大使 ポール・シュタインメッツ駐日大使

